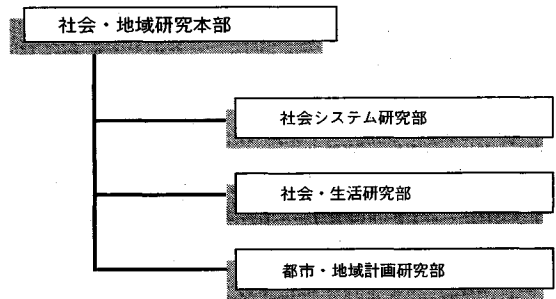


研究室紹介
INSTITUTION,
MEMBERS AND
WORKS

[研究室紹介]

(株)野村総合研究所 計画系研究部

(社会・地域研究本部, 関西支社地域開発事業部)

木村東一
安積隆司
水上耕一郎

はじめに

株式会社野村総合研究所は、リサーチ、コンサルティング、システム三位一体となって情報世紀をクリエイトする「知的資産創造企業」として活動を展開している。

この中で、計画（リサーチ・プランニング）系業務を行う部門として「社会・地域研究本部」と「関西支社地域開発事業部」の2つがある。

計画系の研究部署は、1965年4月の研究所設立以来、約25年間にわたって神奈川県鎌倉市に居を定め、鎌倉研究本部（72年に本部設置）として活動してきた。横浜市保土ヶ谷区の横浜総合センターへの移転（90年）の後、総合研究本部と改称した。現在は、社会・地域研究本部、関西支社地域開発事業部と東西に分かれて活動している。

この社会・地域研究本部、関西支社地域開発事業部はいずれも契約方式によって受託研究を行い、政策立案、ビジョン・計画・戦略の策定、事業実施方策の提案など行政と企業の意思決定からその実行までを支援する研究・提言を行っている。

社会・地域研究本部は、社会システム研究部、社会・生活研究部、都市・地域計画研究部の3部150人体制で研究活動を行っている。3つの部に合計21の研究コアが設置されている。この研究コアはそれぞれ独自の研究領域を有し、当該分野の専門集団として個々の研究員及び組織のプロフェッショナルリティーを高めている。

関西支社地域開発事業部は、西日本地域を主マーケットとして、社会・地域研究本部とほぼ同じ機能を備えており、現在では、40人体制で研究活動を行っている。

研究活動の内容

具体的内容を4つの部別にみると、以下のとおりである。

1) 社会システム研究部

21世紀を間近にして、内外の社会経済は激動期を迎え、従来型の制度・規制や各種の社会基盤は、見直しが必要となっている。社会システム研究部は、このような社会経済変化から生じる課題に対して、実務型の政策やそれに基づく事業コンセプトの提案を通じて、今後の社

会システム再構築の方向を描いている。調査研究の主要テーマは、

- ① 自然・都市・人間が共生できるための政策のあり方や事業に関する調査研究、世代間のバランスや地域特性に配慮した、医療・福祉政策の立案、健康関連産業の経営・技術・マーケティングに関する調査・コンサルティングなど、「永続的発展を可能とする社会の仕組みづくり」
- ② 電力・ガス等のエネルギーや上下水道等のインフラストラクチャーの開発・利用・整備の方策や、これに携わる公益事業体の経営に関する調査・コンサルティング、交通や防災等の都市問題とその解決方策に関する調査研究など、「社会技術の進展を取り込んだライフラインシステムの保全・整備」

が柱となっている。

具体的には「21世紀日本社会の枠組に関する調査」、「都市基盤整備に関連した公益事業のあり方」、「廃棄物処理システムの構築に関する調査研究」、「下水道の整備・維持管理に関する調査」、「道路管理行政のあり方」、「高齢者・障害者のためのモデル交通計画策定」などの研究実績を有している。

2) 社会・生活研究部

社会・生活研究部は、民間企業・団体を対象に社会や生活者との接点にかかわるマーケティング、経営戦略全般にわたるテーマを扱うとともに、関連する行政施策の立案評価を行う。調査研究の主要テーマは、21世紀の社会・生活者に対応する企業・行政のインターフェイスの構築を基本スタンスとして、

- ① 生涯教育ビジョン、女性行動計画、文化振興計画等各種行政プラン策定
- ② 金融制度、情報通信、社会資本の見直し等社会構造変動に対応する政策研究

等が柱となっている。具体的には「女性問題に対する国際比較調査」、「産業空洞化/地域経済統合/サービス経

済化のインパクト分析」,「ISDNの社会経済インパクト調査」などの研究実績を有している。

3) 都市・地域計画研究部

都市・地域計画研究部は、平成6年6月地域計画研究部と開発プロジェクト研究部が合併したものである。

当部の研究活動範囲は多岐にわたるが、地域計画研究と開発プロジェクト研究の2つに大別できる。

前者は都市・地域プランニングと地域政策提言を行うことによって、住民がゆとりと豊かさを実感できる個性豊かな地域づくりをめざしている。調査研究の主要テーマは、

- ① 地域の先端技術産業やサービス産業の振興、地域科学技術政策などの産業振興計画策定
- ② 総合交通ビジョン、空港・港湾の整備あるいは新しい輸送システムの導入などの交通・物流計画策定
- ③ 地域や都市の総合計画、国土計画、生活環境整備、都市育成方策などの地域計画全般
- ④ 地域開発プロジェクト計画、公共施設計画、都市マスタープラン、住宅マスタープラン、土地利用計画

などとなっている。

具体的には、「首都機能移転再配置調査」、「北海道・東北21世紀構想調査」、「新産業立地ビジョン」、「超高速船導入円滑化調査」、「中部新国際空港需要予測」、「知的触発国際プラザ基本計画」、「豊田市都市マスタープランの策定」などの研究実績を有している。

また、後者は開発プロジェクトの企画、評価、事業化支援を行っている。調査研究のテーマは、

- ① 開発プロジェクトの企画立案、計画作成、マーケティング調査、事業スキームの作成、事業性評価および事業経営計画の作成
- ② 不動産市場の動向、業界動向、開発プロジェクトの動向および開発政策等に係わる調査研究
- ③ 民間企業の施設ニーズの動向分析、ファシリティ評価およびプロジェクト・ファイナンス、証券化等の新規事業手法の研究
- ④ イベント等を活用した地域ムーブメントの評価・計画立案および地域イベント等の企画提案、コーディネート

と多岐にわたっている。具体的には、「新幹線駅周辺地区開発についての総合コンサルテーション」、「タウンセンター事業化支援調査」、「大規模インフラ整備プロジェ

クトの費用負担および開発利益還元方策の検討調査」、「公共用地土地処分方式見直し検討調査」、「都市デザイン、CI計画調査」などの調査実績を有している。

4) 関西支社地域開発事業部

次に関西支社地域開発事業部は、都市・地域計画研究部とほぼ同様の研究を行っているが、関西支社の特色としては、研究活動における機動性があげられる。たとえば、クライアント・リレーションを重視し地域に根ざした活動の展開、支社内の経営開発事業部やシステム事業部とのコワークによる総合コンサルテーションなどである。

調査研究の主要テーマは、地域政策企画分野では、

- ① 中央官庁の西日本諸機関及び地方自治体等の地域政策立案に関する調査研究及び提言
- ② 将来を先取りした社会ニーズに対応する政策の企画立案に関する調査研究

また、都市・地域計画分野では、

- ① 地方自治体などの総合計画、ビジョン策定に関する調査研究
- ② 交通・港湾・空港等計画、産業振興計画、地域国際化戦略、情報化計画等に関わる調査研究

開発推進分野では、

- ① 都市・地域開発に関わる戦略的プロジェクトの事業計画の策定及び事業性評価に関するコンサルテーション
- ② 事業主体の設立など事業の実施に向けてのコンサルテーション

等が柱となっている。

具体的には、「大都市連携のあり方に関する調査」、「省資源・資源循環型社会システム基本構想調査」、「港湾計画調査」、「経済国際化構想策定調査」、「地域情報化基本計画調査」、「海上都市関連調査」、「映像テーマパーク開発計画立案及び実行支援」などの実績を有している。

おわりに

野村総合研究所社会・地域研究本部、関西支社地域開発事業部では、約30年にわたる総合性・創造性に富んだ調査研究の蓄積をベースに、多様な専門能力・分析手法を駆使して、社会・地域・生活のシステムに関して、今後ともより適切な問題解決と、新しい価値の創造を目指して活動していきたいと願っています。

(1994.6.14 受付)